

**平成24年度 事務事業評価シート**

事業の概要	事務事業名	納税推進事業						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	収税課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	収税係							
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		32 税・財政		1 財政基盤の強化を図る									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	2		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	市税条例														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	98 %			委託	2 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市税の収納率を高め、税収を確保する。														
	内容 (手段)	<p>○平成22年度以前の実施内容 平成22年度より前納報奨金制度を見直し廃止した。 コンビニ収納できる市税を全税に拡充した。また、督促状及び振替不能通知書についてもコンビニで取り扱いできるようにした。</p> <p>○平成23年度実施内容 簡単便利な納税方法として口座振替による納税を推奨し、引き続き記念品の贈呈を行った。(平成20年度より) キャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを導入した。(H23保険年金課予算措置) 電話催告オペレータ(3名)による電話催告を行い納付忘れ防止に努めた。 納税推進員(9名)による訪問徴収により、収納率の向上、納税意識の高揚、口座振替の推進を行った。 徴収指導員(1名)による徴収職員への徴収指導を行った。 休日納付相談・納付窓口を開設した。(毎月、第2・4日曜日)</p> <p>【直接経費の内訳(計6,915千円)】 口座振替推進報償費(記念品)(70千円) 電話催告システム関係(3,916千円) 消耗品、印刷製本費等(2,929千円)</p> <p>○平成24年度実施内容 平成23年度と同じ 催告書のコンビニ納付ができるよう研究し、問題点を解消し実現に努める。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	136,761	7,323	6,915	9,454	
		正職員	従事者数	人	12.00	5.00	5.00	5.00
			人件費	千円	63,828	26,595	26,595	26,595
		その他職員	従事者数	人	10.50	13.00	13.00	13.00
			人件費	千円	29,646	27,346	26,502	35,701
		費用合計	千円	230,235	61,264	60,012	71,750	
	対前年比	%			26.6	97.9	119.5	
財源	一般財源	千円	93,386	29,848	59,012	70,750		
	国・県支出金	千円	136,849	31,416	1,000	1,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	口座振替新規加入	件	目標		-	-	-
実績				6,036	6,637	5,750	
オペレータによる電話催告	件	目標		-	-	-	-
		実績		1,746	7,356	7,838	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			市税収納率	%	95.00	95.00	95.00
			目標				
			実績				
口座振替加入率	%	目標		33.00	33.00	34.00	34.00
		実績		32.05	33.00	33.06	

事業の自己評価	事業の達成状況	平成22年度より前納報奨金制度を廃止したが、コンビニ収納などの納付環境の利便性が向上したことなどにより、その影響は軽微なものであった。平成23年度の市税収納率は前年度に比べ僅かながら改善した。また、口座振替勧奨のダイレクトメールを送付するなどの啓発実施および平成23年度よりキャッシュカードで手続きができる口座振替受付サービスを導入したが、新規加入者件数は前年度に比べ少なかった。
	事業実施における課題等	催告書のコンビニ収納の導入を目指しているが、未納税額を4期分まで記載している現状の催告書では、コード番号、バーコードの制約上困難であると考えられる。今後、コンビニ収納を実現化するために課題解決の検討をする必要がある。
	事業を縮小・廃止したときの影響	市税収納率が下がり、税収の減少が予想される。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持
	判定理由	前年度と比較して、収納率及び口座振替加入率は微増となったが、新規口座加入者件数が減少しており、口座振替を勧めていく必要があるため。
	改善案等	納付環境の向上のため全ての納付書でコンビニ収納できるよう改善を図り、簡単で便利な口座振替をより推進していくため、手続きの効率化・簡素化に努めます。また、納付忘れを防止するため引き続きオペレータによる電話催告を行っていきます。

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	本事業は、収納率に直結する事業であり、縮小すればその分、納税意識の低下とともに、滞納者が増加し、収納率の低下につながる懸念されるが、記念品の贈呈については口座振替加入数の増加とそれに伴う収納率向上に寄与しているかは不明である。税の収納については、費用対効果だけでなく、負担の公平性の観点からも考慮する必要があり、現在の事業規模は継続するが、記念品の贈呈は廃止とし、収納率を高めるためのより有効な方法を実施することが望ましい。また、悪質な滞納者に対しては、より強い姿勢で臨む必要があるため、滞納処分をより早い段階で行うことなどを検討すべきである。